



おはようございます

日本共産党
市議会議員

いぬいえりです



2024年6月25日 NO.29

あらたな地域子育て支援拠点ができます

6月13日の一般質問で、昨年6月の質問に続き、「地域子育て支援センター」を取り上げました。昨年の議会では、対象人口当たりの地域子育て支援センターが近隣市



に比べて少ないことがわかり、新たな設置が表明され、今年度は2施設分が予算化されました。4月から北部地域での業務委託先の募集が開始されています。新たな施設についてききました。

◆保育所に併設する形ではなく、商店街の空き店舗などのより身近な場所を活用。パパも参加しやすい土日も含めて開設。8月1日開設めざし、運営事業者を募集したところ（6月18日選考委員会）。

◆北部地域（江戸川台駅周辺）で募集。これまで北部に子育て家庭が交流や相談のできる常設の場がなかったため。

昨年選挙の時に、公園のママパパにきいた声を届けたのが実った形です。職員の配置が必ずしも「常勤」「資格者」でないのが気になります。



はじめての「ひろば型」、はじめて北部開設です。2施設目は東部を予定。

<ひとり親の病児保育について>

何らかの支援を求めましたが、改善はありませんでした。（これも公園のママの声）

国の指示権拡大する「改定地方自治法」が国会で成立

井崎市長「懸念」を示しつつ反対はせず

政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断すれば国が地方自治体に指示ができる「指示権」を新たに導入する改定地方自治法が19日の参院本会議で可決成立しました（反対：日本共産党・立民など。賛成：自民・公明・維新・国民など）。

13日の一般質問で、この法案についての井崎市長の見解をたどしました。市長は、「自治体への意見聴取は義務でなく・・・指示権行使の要件の具体的な基準が示されていないことは懸念しているが「安易に行使されないよう事前に自治体との間で十分な協議や調整を行う運用とすべき」「必要最小限度の範囲で行使されるべき」と希望を述べるのみで反対はせず。「協議などは何の保証もない」と指摘し、沖縄うるま市で自衛隊訓練場を跳ね返した例を挙げ、強制されかねないと迫りました。



発行 いぬいえり事務所 TEL/FAX 04-7157-6140 荒巻 090-7840-6319
メール：giindan@nagareyama-jcp.jp 公式LINE（ご意見はこちらへどうぞ）→

